参考資料

- 資料1「税研」掲載記事(1998年9月号)
- 資料2「Tax Notes International」掲載記事(1998年12月14日号)
- 資料3 日本経済新聞掲載記事(2006年8月3日朝刊)

税制調查会 専門家委員会 国際課税小委員会

2010年9月6日(月)

金子宏 東京大学名誉教授





国際航空運賃と消費税

この不景気の時代に,新しい税金の提案 をすることがアンタイムリーであることはよ く承知しているが,ここで述べることは,私 が7,8年前から考えてきた構想なので,中 長期的な課題として読んでいただければ幸 いである.

東西対立の終焉に伴い.これからは、か つてのような大規模な戦争がおこることは ないであろう(と期待する).しかし、地域 紛争,特に宗教や民族のからんだ紛争は、 たえず各地でおこっており、その結果おび ただしい数の難民が発生し、また飢餓、伝 染病,身体的・精神的傷害などが大量に発 生している.多くの場合にそれが文字どお り悲惨な状態であることは、周知のとおり である.もちろん先進各国は、犠牲者の救 済について決して無関心ではなく,いろい ろの援助や資金の拠出をしているが、しか し先進国の援助はどちらかというと途上国 のインフラストラクチュアの整備に向けられ やすい. そこでユニセフのような組織や各 種のボランティアの団体が, 犠牲者の救済 のための活動を続けているが、 資金が十分 でない-というよりもお寒い状態である-ことをたえず耳にする.

私は、この点について、かねて、国際航 空運賃に消費税(付加価値税)をかけて、そ の税収をこれらの犠牲者の救済の資金に充 てたらどうかと考えてきた.どこの国でも、 消費税は国内における消費にのみ課され ている.そこで、いったん消費税のかかっ た物品を外国に輸出する場合には、かかっ ていた消費税の還付が行われる.これは、 消費税の性質上いわば当然のことである. その一環として、国内航空運賃には課税さ

東京大学名誉教授 金子

宏

れるが,国際航空運賃には課税されない. しかし,これは国内旅行と国際旅行,国内 出張と国際出張に対する税制の中立性に 反すると考えることも可能である.国際化 の時代には,むしろ,このような視点が 必要である.

最近における国際航空の発達には目を見 張るものがある.新しい路線がたえず開発 され,新旧の路線を問わず,便数もたえず 増加している.年間に世界中で支出される 航空運賃の総額は,大変に大きな金額にな るのではないか.したがって,これに低率 の消費税を課しただけでも厖大な金額の税 収が得られるはずである.それを目的税と して,地域紛争の犠牲者の救済一場合によ っては地雷の撤去のような事業を加えても よい一に充てることは,きわめて人道的な ことである.

もちろん、このような提案に対しては反対 も強いであろう. また、この提案を実施する ためには各国が協調して立法を行うことが 必要であろう. さらに、その税収がいたずら に国際官僚組織の肥大化に利用されてもこ まる. 直接に犠牲者の救済のために使われ るのでなければ意味がない.

もちろん,地域紛争がなくなれば,それに こしたことはない.しかし,宗教的・民族的 対立には根深いものがあり,紛争はなかな かなくならないであろう.また,アフリカや アジアの一部では飢餓の問題がたえずおこ るであろう.

私の提案の実現は,決して容易ではない であろう.しかし,私は,それが実現するこ とを強く願っている.

(「税研」1998年9月号6頁)

taxanalysts[®] Tax Notes International

Viewpoint

12月 14, 98

Proposal for International Humanitarian Tax -- A Consumption Tax on International Air Travel

Given the current economic recession, one might think this an inopportune time to suggest a new tax. I write, however, to outline a proposal that I have been exploring for nearly a decade. If the reader will consider placing it on his or her long-term agenda, I will be pleased.

Although large-scale conflicts seem to have gone the way of the Cold War, violent regional disputes remain. Indeed, new religiously and ethnically based wars erupt regularly. These wars create huge numbers of refugees, and with the refugees come famine, epidemics, and widespread mental and physical suffering -- all in tragic proportions.

The economically advanced countries have not been indifferent to the plight of these victims. Both money and personnel have been contributed in substantial amounts. The governments of these countries have, however, targeted their aid in general to infrastructural development. Famine and medical relief have been left to groups like UNICEF and private relief organizations. In turn, these groups have faced chronic cash shortages.

To mitigate this shortage of relief funds, I propose a personal consumption tax on international airfare. The revenues raised would go into an international fund dedicated to the relief of disaster victims. Currently, countries with a consumption tax impose it only on domestic consumption items. Should a product subject to the tax leave the country, the government refunds any taxes already collected. That refund follows, of course, from the very nature of the consumption tax. As a corollary, almost all these governments tax domestic but not international airfare. Unfortunately, this policy violates tax neutrality by skewing consumer choice away from domestic travel or other consumption. Importantly, for our rapidly internationalizing age, my proposal would reduce that tax non- neutrality. The writer thinks that there is no limitation on the tax jurisdiction of a sovereign country to impose a consumption tax on international air travel as long as the ticket is purchased in its jurisdiction.

[P. 1912]

A low tax rate would raise significant revenue. International air travel is a rapidly growing industry. Firms seem to add new routes monthly and new flights on existing routes daily. According to the statistics of the International Civil Aviation Organization (ICAO), total revenue from passengers of scheduled airlines of ICAO contracting states has been rapidly and drastically increasing and amounted to over US \$200 billion in 1996. Though the revenue from personal passengers and that of business passengers are not distinguished in the statistics, it could be assumed that the former must also have been drastically increasing and has now reached a tremendously large amount. Therefore, as mentioned above, a modest tax on this base could also raise a correspondingly large amount of revenue. To use this revenue to help the victims of international disputes (perhaps for the

Tax Notes Int'l, Dec. 14, 1998, p. 1911: Viewpoint (Copyright, 1998, Tax Analysts)

removal of land mines as well) would be an important humanistic act. Most passengers would be glad to donate some money in the form of a consumption tax for people in misery.

Implementing this proposal raises a wide variety of difficulties. Countries will need to cooperate in adopting the necessary legislation and appropriate and efficient administrative arrangements.

Global humanitarian problems urgently require a new approach. Wars and famines show no sign of disappearing. Ethnic and religious divisions run deep, and the accompanying disputes touch long-held prejudices. In many ways, the famines in parts of Africa and Asia seem just as intractable.

Granted, this will not be an easy proposal to realize. The problems it addresses, however, cry out for an immediate humane response.

* * * * *

Hiroshi Kaneko is a professor of law at Gakushuin University and professor emeritus at Tokyo University. He is grateful to Professor Oliver Oldman, professor emeritus of Harvard Law School, for his assistance in the publication of this article. The writer is also grateful to Professor J. Mark Ramseyer of Harvard Law School for his assistance in translating this article, which was first published in Japanese, and is now revised and published in English.

Tax Analysts Information Magazine Citation: Tax Notes Int'l, Dec. 14, 1998, p. 1911 17 Tax Notes Int'l 1911 (Dec. 14, 1998)

© Tax Analysts (2010)

	しかれていますにす。 教紛争、部族紛争などで によって、税制の消いられている人々を救援すれば、国際支援の面でも効果を発揮しよう。「国際人道税」との名目で定率の税をかけ、世界各地の紛争で犠牲を強いが、これは消費に対する「中立性」という観点からは問題である。
	これにして、 教紛争、部族紛争などで によって、税制の巡辺税」との名目で定率の税をかけ、世界各地の紛争で犠牲を強く道税」との名目で定率の税をかけ、世界各地の紛争で犠牲を強いる人々を救援すれば、国際支援の面でも効果を発揮しよう。 空運賃などの国際的な人と貨物の運送には消費税は課されてい
	部族紛争などで によって、税制の消費中部族紛争などで によって、税制の消費中税をかけ、世界各地の紛争で犠牲を強え性」という観点からは問題である。
	4か7月施行 「国際連帯税」 「国際連帯税」
	国際連帯税が加わると、 費税としての航空税が課 でに付加価値税と個別消 でに付加価値税と個別消 でに付加価値税と個別消
	を自らの判断できめる制 国にどれだけ援助するか 国にどれだけ援助するか るのところ、それを徴収
	る飢餓や障害に苦しんでていたも考えられるが、む
して、国際航空券するこの間にとして、国際航空券税」の時代に、国際にして、国際航空券が、ションの時代を行っている。 「「リゼーションの時代」の時代に、国際に進めば、世界は、 「「している」の時代」の時代」の時代にに、 して、国際にである。 「「している」の時代」の時代」の時代」の時代」の時代」の 「「している」の時代」の 「「している」の時代」の 「「している」の時代」の 「「している」の時代」の 「「している」の時代」の 「「している」の時代」の 「「している」の時代」の 「「している」の時代」の 「「している」の時代」の 「「している」の 「」している」の 「「している」の 「「している」の 「「している」の 「「している」の 「「している」の 「「している」の 「」している」の 「「している」の 「」している」の 「」している」の 「「している」の 「」」している」の 「」している」の 「」」している」の 「」している」の 「」」している」の 「」している」の 「」」している」の 「」」」 「」している」の 「」」」 「」している」の 「」」している」の 「」」」 「」している」の 「」」」 「」」」 「」」」 「」」」 「」」」 「」」」 「」」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」」 「」」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」」 「」」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」 「」」 「」」 「」」」 「」」 「」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」 「」」 「」」 「」」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」」 「」」 「」」 「」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」 「」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」 「」」 「」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」 「」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」」 「」」」 「」」」 「」」」 「」」」 「」」」 「」」」 「」」」 「」」」 「」」」 「」」」 「」」」 「」」」 「」」」 「」」」 「」」」 「」」」 「」」」 「	は、国際社会が課税権を るから、国家の課税権は るから、国家の課税権は るから、国家の課税権は

資料3